2023.4.17更新

日本大学大学院 危機管理学研究科 教授

日本大学 危機管理学部 教授

鈴木秀洋（すずき　ひでひろ）

【担当授業】行政法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、地方自治法、災害と法、危機管理特講、自主創造、演習担当。

【略歴】元文京区子ども家庭支援センター所長、男女協働課長、危機管理課長、総務課課長補佐（秘書総括）、監査事務局主査、総務部文書係、東京23区法務部等。

【資格・所属学会】法務博士（専門職）、保育士。日本公法学会、警察政策学会、日本子ども虐待防止学会、ジェンダー法学会等。

【審議会等】〔国〕厚労省市区町村の支援業務のあり方に関する検討ワーキング委員、厚労省子ども家庭総合支援拠点設置促進アドバイザー、内閣府男女共同参画の視点からの防災・復興の取組に関する検討会、内閣府防災研修プログラムの改訂に関する検討会（座長）、内閣府ストーカー被害者支援マニュアル検討会〔**都道府県・政令市**〕東京都防災会議委員、東京都国民保護協議会委員、東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念実現のための条例意見聴取者、沖縄県令和4年1月5日に里親委託解除を行った事案に関する調査委員会（委員長）、川崎市子どもの権利委員会（委員長）、札幌市子ども・子育て会議児童福祉部会〔**市区町村**〕目黒区長期計画審議会、江東区こども・子育て会議（会長）、品川区福祉部災害時対応等検討委員会、世田谷区基本計画審議会（副会長）、世田谷区効果的な児童相談行政の推進検討委員会、新宿区公の施設におけるヘイトスピーチ防止に係る学識経験者意見聴取会、旭川市児童虐待防止に関する有識者懇談会、葛飾区人権施策推進のあり方懇談会、鎌倉市共生社会推進検討委員会（委員長）、逗子市いじめ問題調査委員会（委員長）。

【児童虐待死事件検証WG委員】野田市、札幌市。／野田市子ども家庭総合支援拠点機能充実専門委員。

【研究代表】『平時の児童虐待対応と災害時の連動－被虐児を救う災害時法制の再構築』、『多様な災害弱者の命を守る―新たな福祉避難所ガイドラインと自治体の制度設計』、『子ども家庭総合支援拠点設置促進に関する調査研究』等。

〔共同研究〕『保健所における感染症対応職員の役割機能強化のためのガイドライン及び研修プログラムの開発』、『セクシャル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究』、『乳幼児健診未受診者等に対する取組事例に関する調査研究』、『児童虐待事案への対応における警察と児童相談所・市町村の連携等に関する調査研究』、『市町村の体制強化に関する調査研究（市町村支援児童福祉司、要対協、児童相談所と市町村の通告後の連携方策）』、『厚労省「令和3年度　市区町村の要保護児童対策地域協議会等に関する調査研究」（委員長）』、『厚労省「令和3年度　警察向け『「児童福祉」がわかるハンドブック（仮称）』作成に係る調査研究検討委員会」（委員長）』、『厚生労働省令和４年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「警察からのいわゆる「面前ＤＶ」に係る通告の収集・分析に関する調査研究」（委員長）』。

【主要著書等】〔単著・編著〕単『必携市区町村子ども家庭総合支援拠点スタートアップマニュアル』（明石書店、2021）、単『自治体職員のための行政救済実務ハンドブック 改訂版』（第一法規、2021）、単『虐待・ＤＶ・性差別・災害等から市民を守る社会的弱者にしない自治体法務』（第一法規、2021）、編著『行政法の羅針盤』（成文堂、2020）、編著『子を、親を、児童虐待から救う』（公職研、2019）、単『自治体職員のためのコンプライアンスチェックノート』（第一法規、2017）。**〔共著〕**『行政訴訟の実務』（第一法規、加除式）、『行政不服審査の実務』（第一法規、加除式）、『行政法学の変革と希望 ― 傘寿を記念して』（信山社,2023）、『家族の変容と法制度の再構築 - ジェンダー／セクシュアリティ／子どもの視点から』（法律文化社,2022）、『行政法 〈第4版〉』（弘文堂,2022）、『これからの自治体職員のための実践コンプライアンス』（第一法規、2014）、『自治体法務改革の理論』（勁草書房、2007）

[鈴木秀洋研究室HP] https://suzukihidehiro.com